

令和7年度 市政運営の基本的な考え方

1. 令和7年度の市政展開に向けて

令和6年8月に発生した宮崎県日向灘の地震により、初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発表された。一週間後に警戒期間は終了したが、来る大規模災害への備えの重要性が改めて認識された。令和6年能登半島地震の被災地での支援活動で得られたさまざまな気づきを生かし、浮き彫りとなった課題への対応にスピード感をもって取り組む必要がある。「逃げ遅れゼロ」へ向け、津波避難施設の整備といったインフラ等のハード整備はもちろんのこと、防災訓練といったソフト対策の取組についても、一層強化していくことが求められる。行政の「公助」に加え、市民の「自助」「共助」を主体とする取組を進め、一人ひとりの意識を向上させ、地域の防災力を強化することが急務である。また、災害対応の効率化と高度化に資するデジタル技術の積極的な活用も求められる。

全国各地で急速に進む人口減少・少子高齢化は、地域経済、市民生活、医療・福祉といった各分野に大きな影響を及ぼし、社会全体の活力低下を招くことが懸念されている。こうした状況のもと、本市を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、若い世代が未来に明るい希望を持てるまちにしていける必要がある。ライフステージに応じた支援を進めながら、仕事と住まいの環境を充実させるとともに、未来を担う子どもたちの学びを充実させ、豊かに育つ環境を整えることが重要となる。

若い世代の減少が続いている一方で、外国人材の受入れが進んでおり、女性や高齢者等の就業率も増加している。社会の多様化が進む中、誰もが個性と多様性を尊重され、それぞれの能力を発揮し、生涯を通じていきいきと活躍することのできる社会の構築に取り組む必要がある。また、市民生活の向上に向けて、地域の実情に即した特色ある施策を展開することが求められる。地域コミュニティの組織基盤を強化し、地域課題に関わるさまざまな活動主体の自立的な取組を支援し、連携を進めていく必要がある。

令和6年夏休み期間中の市内観光入込客数は、観光施設の新規オープンや志摩スペイン村の開業30周年イベントもあり、前年比較110.2%の約61万6千人となり、コロナ禍前と比べても増加する結果となった。一方、全国的に訪日外客数が過去最高を記録している中、三重県内への誘客は全国平均を下回っていることから、今後は、消費単価の高いインバウンド誘客を戦略的に進めていくことが重要となる。誰もが安心して観光を楽しめる受入環境を整備するとともに、豊かな自然環境や特色ある伝統文化、スポーツ等を生かした、国内外から選ばれる観光地づくりを進めていく必要がある。地域産業を担う人手不足は深刻化しており、担い手の確保対策が急務となっている。そのためにも、地域産業の稼ぐ力を向上させる必要があり、時代の変化に合わせて産業のあり方を変革していくことが求められている。

令和5年度に本市に集まったふるさと納税の寄附金額は、過去最高の約9億8千万円を記録した。ふるさと納税は、未来への投資に向けた財源確保だけでなく、志摩ブランドをはじめとした地域産品の販売促進や観光誘客につながるなど、今や地域経済を成長させる鍵ともいえる。また、令和5年6月のG7 三重・伊勢志摩交通大臣会合開催に引き続き、令和7年11月には、第44回全国豊かな海づくり大会の式典行事が阿児アリーナにおいて開催されることが決定した。開催成功に向け、三重県や南伊勢町をはじめ、関係機関と連携を図りながら、市内の気運醸成や開催準備をしっかりと進めていくとともに、本市が誇る豊かな自然や文化のほか、新鮮な農水産物など、本市の魅力を伝えられるよう、プロモーションを強化することが重要となる。

行政運営においては、ペーパーレス推進や電子決裁システムの導入など、着実にデジタル化への対応が進んでいる。今後、市民サービスの向上を図るため、生成AI等の新技術の導入も含め、業務の効率化と質の向上に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めるとともに、多様化・複雑化する行政課題に対応できる専門性・行動力のある職員の育成に取り組んでいく必要がある。市制20周年を迎えた本市が、次のステージへ向かって様々な変革を進めていくため、未来型市役所づくりの指針となる、10年先を見据えた新たな総合計画を策定する。

2. 政策推進の基本的な考え方

令和7年度は、第2次志摩市総合計画・後期基本計画の最終年度を迎える。計画目標の実現に向けて、施策の進捗状況や成果・課題を総点検し、必要な見直しを行いながら着実な推進を図るとともに、取り巻く状況の変化にも適応し、さらに前へと歩みを進めるため、5つの重点分野・項目を設定し、スピード感をもって政策を推進する。

人口が減少する中であっても、市民が心の豊かさと幸福を実感でき、安心していつまでも住み続けたいと思えるまちを創る。

【5つの重点分野】

(1)市民の生命と財産を守る強靱な防災・減災対策の推進

- ① 避難環境・体制の強化
- ② 地域防災力の一層の強化
- ③ 防災DXの推進

(2)少子化対策・こども政策の抜本強化

- ① 出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての各ステージに対する支援の拡充強化
- ② 若者世代の移住・定住の促進
- ③ 学びの充実に向けた教育環境の整備

(3)幸せを実感できる心豊かな市民生活の推進

- ① 生涯を通じていきいきと活躍できる市民生活の推進
- ② 生活利便性の高い地域づくりの強化
- ③ 地域コミュニティの活性化

(4)元気で持続可能な観光地域づくり

- ① インバウンド拡大アクションとおもてなし環境整備
- ② 自然、文化、スポーツ等を活用した誘客の深化
- ③ 地域産業の担い手確保・育成と新しい業の創出

(5)自慢できる新しい志摩市の実現

- ① 地域経済を活性化させる各種プロモーションの強化
- ② 全国豊かな海づくり大会の成功
- ③ 市民サービスに重点を置いたDX推進
- ④ 新たな総合計画の策定

3. 事業構築の視点

I. 前提としての「あるものさがし」

市制 20 周年のコンセプトとしても定着した「あるものさがし」の価値観を引き続きベースに置き、あたりまえに感じている事業や地域資源(ヒト・モノ・コト)を一つずつ見つめ直す。事業の背景にある歴史や文化をあらゆる角度から学ぶことで、あらためて地域の課題を認識し、その上で、一人ひとりがそれぞれの考えを持ち寄り、市民の皆さんとの議論を重ね、適切な解決策を見いだす。あわせて、市民の皆さんに希望のある明るい未来を感じてもらえる事業についても、それぞれの「あるものさがし」を通じて創りあげていく。

II. 「新陳代謝」の徹底

成果を重視した効果的かつ効率的な市政運営を推進するため、「あるものさがし」の結果をベースに、徹底した「新陳代謝」を図り、時代に即した事業の再構築に取り組む。

成果や効果を検証のうえ、事業継続の必要性を十分検討し、効果を上げている事業も含め既存事業の大胆な見直しを行い、新規事業及びリニューアル事業の立案を積極的に図る。その際、国・県・各種団体等の補助金、交付税措置のある有利な地方債などの特定財源の活用も見据え、事業スキームの再構築や仕事の進め方の見直しを検討する。

III. 社会情勢等の変化への対応

持続可能なまちづくりという中長期的な観点からは、行政運営の効率化や市民サービスの向上を実現する DX(デジタルトランスフォーメーション)をさまざまな分野において積極的に取り入れる。年々増加する行政ニーズに対し、限られた人的資源で対応すべく、従来からの業務プロセスを抜本的に見直し、積極的に生成AI等のデジタル技術を活用する。

公共施設等の更新においては、当面は続くことが予想される人口減少などの社会状況の変化も踏まえ、適正規模へのダウンサイジングや複合化等についても検討を行う。

IV. 多様な主体とつながる

社会課題が複雑化・多様化する中、各種取組において行政が担う必要性を検証するとともに、民間の知識・ノウハウの活用について積極的に検討を行い、市民、事業者、企業、大学など、多様な主体との連携・協働を進めることで、一層の市民サービス向上や業務の効率化・質の向上に取り組む。多様な主体との連携・協働を深めていくことが、地域コミュニティの強化、民間投資や関係人口の創出、さらには将来的な企業誘致へとつながることも意識する。

広域的視点からは、共通する課題への対応や市民サービスの維持向上など、伊勢志摩圏域をはじめとした市町とともに成長・発展することをめざし、連携・協力を進める。